

地域鉄道の維持・活性化について

地方にとって鉄道は、通勤や通学、日常の移動手段として地域の人々の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関である。

しかし、地域鉄道事業者においては、人口減少により利用者が減少し、行政の支援なくしては経営が成り立たない危機的な状況にあり、鉄道事業者の独立採算制を前提とした制度に限界が来ている。

また、JR西日本においても、線区の維持が難しいとして、4月11日に輸送密度2,000人未満の経営状況を公表し、ローカル線の見直しの議論を進めようとしている。

このような状況を踏まえ、国においては、地方の重要なインフラであるJRローカル線を含む地域鉄道が、地域の活性化のみならず持続可能な社会の実現に果たす役割に鑑み、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

- 1 国鉄改革時には、不採算路線を含めて事業全体で採算を確保することを前提として制度設計が行われた経緯や社会情勢の変化を踏まえ、JRローカル線を含めた鉄道ネットワークのあり方について、地方の切り捨てとならないよう国において方針を示すこと。**
- 2 将来にわたり地域鉄道が持続的に運営できるよう、鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、強力な財政支援や法制化を含め、国において維持・活性化に必要な対策を早急に講じること。**